

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年9月27日

上場会社名 株式会社 YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL https://www.ye-digital.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 菅原 隆之 (TEL) 093-622-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	6,999	12.5	290	15.7	292	14.8	196	28.1
2019年2月期第2四半期	6,222	△5.3	251	34.3	255	34.9	153	62.3

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 253百万円(18.3%) 2019年2月期第2四半期 214百万円(62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	10.86	10.74
2019年2月期第2四半期	8.51	8.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	9,555	3,175	32.2	169.80
2019年2月期	8,798	2,970	32.2	156.99

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 3,077百万円 2019年2月期 2,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2020年2月期	—	3.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	4.4	550	19.7	550	17.8	350	72.4	19.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	18,127,200株	2019年2月期	18,030,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	354株	2019年2月期	304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	18,094,621株	2019年2月期2Q	18,021,346株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 2020年2月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は力強さに欠ける状況で推移しており、米中貿易摩擦の長期化等の不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向け、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資は、堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは、2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定し、そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化に努めるとともに、堅調なIT投資需要の確実な受注獲得に向けて取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、国内製造業を中心とした顧客企業の戦略的なIT投資需要等により、69億99百万円（対前年同四半期比12.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加やコストダウン方策の実施等により、営業利益2億90百万円（同15.7%増）、経常利益2億92百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円（同28.1%増）となり、前年同四半期に比べ改善いたしました。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたYE DIGITAL, Inc.（米国）を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 事業別の状況

[ビジネスソリューション事業]

当事業では、安川電機グループのIT投資、企業向け基幹システム開発、健康保険者向けシステム構築が前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は47億88百万円（対前年同四半期比14.4%増）となりました。

[IoTソリューション事業]

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、水処理や産業用電気機械向け制御システム、情報機器販売、メカトロ機器向けソフト開発、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しました。

その結果、売上高は22億10百万円（同8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は65億96百万円（前連結会計年度末比6億28百万円増）となりました。これは、主として仕掛品が2億5百万円増加したこと、現金及び預金が1億91百万円増加したこと、電子記録債権が1億11百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が87百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は29億58百万円（同1億27百万円増）となりました。これは、投資その他の資産のその他が92百万円増加したこと、繰延税金資産が30百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は95億55百万円（同7億56百万円増）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は31億47百万円（同5億25百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億71百万円増加したこと、未払費用が75百万円増加したこと、その他が41百万円増加したこと、未払法人税等が61百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は32億32百万円（同26百万円増）となりました。これは、その他が27百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は63億80百万円（同5億51百万円増）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は31億75百万円（同2億5百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が1億34百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が55百万円増加したこと、資本金が29百万円増加したこと、資本剰余金が29百万円増加したこと、新株予約権が42百万円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億91百万円増加し、22億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加4億67百万円、税金等調整前四半期純利益2億92百万円、減価償却費1億18百万円、退職給付に係る負債の増加78百万円、たな卸資産の増加2億7百万円、法人税等の支払額2億4百万円があったこと等により、5億16百万円（前年同四半期比87百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入1億19百万円、無形固定資産の取得97百万円、有形固定資産の取得67百万円があったこと等により、△2億94百万円（同1億82百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払53百万円、非支配株主への配当金の支払2百万円等により、△55百万円（同0百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、2019年3月29日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,051	2,220,949
受取手形及び売掛金	3,064,302	3,152,244
電子記録債権	171,843	283,545
商品及び製品	14,129	38,141
仕掛品	508,867	714,844
原材料及び貯蔵品	10,486	10,995
その他	169,609	176,658
貸倒引当金	△410	△506
流動資産合計	5,967,880	6,596,873
固定資産		
有形固定資産	851,999	857,967
無形固定資産	499,470	498,492
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,219,788	1,249,990
その他	259,493	352,195
投資その他の資産合計	1,479,281	1,602,185
固定資産合計	2,830,751	2,958,645
資産合計	8,798,632	9,555,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,945	1,393,169
未払費用	1,150,704	1,226,551
未払法人税等	236,625	175,443
役員賞与引当金	7,500	6,000
その他	305,491	346,532
流動負債合計	2,622,268	3,147,697
固定負債		
退職給付に係る負債	2,897,564	2,896,637
その他	308,680	335,721
固定負債合計	3,206,244	3,232,359
負債合計	5,828,512	6,380,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,257	702,721
資本剰余金	327,257	356,721
利益剰余金	2,360,568	2,495,123
自己株式	△99	△119
株主資本合計	3,360,983	3,554,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,693	11,724
為替換算調整勘定	—	△1,501
退職給付に係る調整累計額	△542,204	△486,695
その他の包括利益累計額合計	△530,510	△476,471
新株予約権	128,484	85,990
非支配株主持分	11,162	11,496
純資産合計	2,970,119	3,175,462
負債純資産合計	8,798,632	9,555,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	6,222,738	6,999,258
売上原価	4,521,327	5,216,461
売上総利益	1,701,411	1,782,797
販売費及び一般管理費	1,450,008	1,491,924
営業利益	251,402	290,872
営業外収益		
受取利息	13	40
受取配当金	580	540
仕入割引	911	869
為替差益	—	262
保険解約返戻金	4,014	—
消費税等差額	658	692
その他	126	1
営業外収益合計	6,304	2,407
営業外費用		
支払利息	142	7
売上債権売却損	541	276
為替差損	534	—
保険解約損	1,326	—
その他	0	—
営業外費用合計	2,543	284
経常利益	255,163	292,996
特別損失		
固定資産除却損	313	0
特別損失合計	313	0
税金等調整前四半期純利益	254,849	292,996
法人税、住民税及び事業税	109,061	149,000
法人税等調整額	△9,334	△54,758
法人税等合計	99,727	94,242
四半期純利益	155,122	198,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,802	2,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,319	196,419

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	155,122	198,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,129	31
為替換算調整勘定	—	△670
退職給付に係る調整額	62,363	55,509
その他の包括利益合計	59,234	54,869
四半期包括利益	214,357	253,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,554	251,289
非支配株主に係る四半期包括利益	1,802	2,334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,849	292,996
減価償却費	101,394	118,982
株式報酬費用	75,900	16,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△1,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,305	78,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,800	—
受取利息及び受取配当金	△593	△580
支払利息	142	7
固定資産除却損	313	0
売上債権の増減額 (△は増加)	138,552	△197,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,265	△207,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,028	467,062
未払費用の増減額 (△は減少)	△159,888	75,847
その他	△53,537	77,378
小計	542,529	720,392
利息及び配当金の受取額	593	580
利息の支払額	△142	△7
法人税等の支払額	△113,806	△204,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,173	516,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,348	△67,910
無形固定資産の取得による支出	△63,594	△97,498
投資有価証券の取得による支出	△56,530	—
敷金の差入による支出	△1,175	△119,932
敷金の回収による収入	9,479	2,979
その他	19,485	△11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,683	△294,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26	96
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△53,672	△53,719
非支配株主への配当金の支払額	△1,400	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,046	△55,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,443	166,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,903	2,029,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,346	2,220,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったYE DIGITAL, Inc. については、今後米国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることが見込まれるため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。